



稲敷市

議会だより

第36号

発行日/平成26年5月1日



祝 入学式

平成26年第1回定例会の報告.....	P 2
市政を問う一般質問(9人).....	P 6
常任委員会の審査経過と結果.....	P 16

平成26年第1回稲敷市議会定例会が、2月25日から3月18日までの22日間にわたって開かれました。開会日には、市長から33議案が提案（専決処分の承認1件、条例制定1件、条例改正9件、各会計の補正予算9件、平成26年度各会計予算12件、市道の認定1件）されました。

最終日には、各常任委員長から審査経過等の報告を受けた後、討論・採決を実施し、議案は全件可決承認されました。また、市長提案の人事案件2件が同意されました。その他、選挙第1号が執行されました。

議会の審議内容及び議決の概要結果については、下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- 2月25日（火）開会
議案について市長の提案理由説明を受ける（33議案）。
人事案件1件について市長の提案理由説明後、質疑、討論を省略し採決を行う。
（議案調査のため2月26日は休会）
- 2月27日（木）議員による市政一般に関する通告質問を行う。【5名】
- 2月28日（金）議員による市政一般に関する通告質問を行う。【4名】
議案に対する通告質疑はなく、審査のため各常任委員会へ議案33件を付託する。
- 3月 3日（月）常任委員会による付託議案審査 【総務教育常任委員会】
3月 4日（火）
（議事整理のため3月5日は休会）
- 3月 6日（木）常任委員会による付託議案審査 【市民福祉常任委員会】
3月 7日（金）
- 3月10日（月）常任委員会による付託議案審査 【産業建設常任委員会】
3月11日（火）
（議事整理のため3月12日は休会）
- 3月13日（木）平成26年度当初予算案の全体審査会
審査会終了後、議会運営委員会および議会全員協議会を開催
（議事整理のため3月14日、17日は休会）
- 3月18日（火）各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。
議案33件に対して討論、採決を行う。
市長より追加議案2件（人事案件）が上程され、提案理由説明後、質疑、討論を省略し採決を行う。
選挙第1号 執行
閉会

平成26年第1回 稲敷市議会定例会

一般会計216億3,800万円を可決!

一般会計、特別会計、公営企業会計 合計355億162万8,000円の大規模予算

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度稲敷市一般会計補正予算(第5号))	税還付金及び障害者福祉費における人件費等の増額の補正	市民福祉	原案承認 (20:0)
議案第2号	稲敷市安全な飲料水の確保に関する条例の制定について	これまで県条例で規制されていた小簡易専用水道、飲用井戸等の規制が、市に権限移譲されたことに伴う条例制定	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第3号	稲敷市公告式条例の一部改正について	市内18箇所の広告式掲示場を市役所各庁舎の4箇所に変更するもの	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第4号	稲敷市部設置条例及び稲敷市子ども・子育て会議条例の一部改正について	子ども・子育て業務の一元化により、行政サービス向上と事務の効率化を図るため教育委員会内に子ども・子育て支援担当課を設置する	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第5号	稲敷市防災会議条例及び稲敷市災害対策本部条例の一部改正について	災害対策基本法の一部を改正する法律が、公布施行されたことに伴う条例改正	市民生活	原案可決 (20:0)
議案第6号	稲敷市職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例の一部改正について	地方公務員法が改正され修学部分休業の期間が、自治体に委ねられたため、期間の上限規定の文言を改正するもの	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第7号	稲敷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例及び稲敷市一般職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	非常勤特別職の職員のうち、その職務の性質により、非常勤の嘱託職員の任用規程を新たに定め、任用の適性を図るため改正するもの	総務教育	原案可決 (20:0)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第12号	平成25年度稲敷市一般会計補正予算（第6号）	予算総額を208億2,701万9千円とする 継続費、繰越明許費、地方債の補正を行う	各常任委員会	原案可決 (20:0)
議案第13号	平成25年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	予算総額を59億5,562万1千円とする	市民生活	原案可決 (20:0)
議案第14号	平成25年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	予算総額を5億3,530万6千円とする	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第15号	平成25年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	予算総額を19億817万3千円とする	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第16号	平成25年度稲敷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算総額を31億4,568万円とする	市民生活	原案可決 (20:0)
議案第17号	平成25年度稲敷市浮島財産区特別会計補正予算（第1号）	予算総額を147万3千円とする	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第18号	平成25年度稲敷市古渡財産区特別会計補正予算（第2号）	予算総額を486万6千円とする	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第19号	平成25年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計補正予算（第2号）	予算総額を1億5,451万7千円とする	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第20号	平成25年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算総額を8億9,297万9千円とする	市民生活	原案可決 (20:0)
議案第21号	平成26年度稲敷市一般会計予算	予算総額を216億3,800万円とする (前年比8.8%増)	各常任委員会	原案可決 (19:1)
議案第22号	平成26年度稲敷市国民健康保険特別会計予算	予算総額を58億4,125万3千円とする (前年比3.6%減)	市民福祉	原案可決 (19:1)
議案第23号	平成26年度稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	予算総額を15万5千円とする (前年比0.6%減)	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第24号	平成26年度稲敷市農業集落排水事業特別会計予算	予算総額を4億566万5千円とする (前年比2.3%増)	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第25号	平成26年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算	予算総額を18億9,637万4千円とする (前年比2.4%減)	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第26号	平成26年度稲敷市介護保険特別会計予算	予算総額を33億4,281万円とする (前年比6.1%増)	市民福祉	原案可決 (20:0)
議案第27号	平成26年度稲敷市浮島財産区特別会計予算	予算総額を124万円とする (前年比0.1%増)	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第28号	平成26年度稲敷市古渡財産区特別会計予算	予算総額を352万9千円とする (前年比0.1%減)	総務教育	原案可決 (20:0)
議案第29号	平成26年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計予算	予算総額を1億8,521万1千円とする (前年比17.9%増)	産業建設	原案可決 (20:0)
議案第30号	平成26年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額を8億4,301万円とする (前年比0.02%増)	市民福祉	原案可決 (19:1)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第31号	平成26年度稲敷市水道事業会計予算	予算総額を13億3,486万9千円とする (前年比0.4%減)	産業建設	原案可決 (19：1)
議案第32号	平成26年度稲敷市工業用水道事業会計予算	予算総額を951万2千円とする (前年比6.1%増)	産業建設	原案可決 (20：0)
議案第33号	市道路線の認定について	稲敷・美浦連絡道路を認定するもの	産業建設	原案可決 (20：0)
議案第34号	副市長の選任について	行方市 内田 久紀	—	原案同意 (20：0)
議案第35号	監査委員の選任について	議会選出監査委員の逝去に伴い、木内 義延議員を選任	—	原案同意 (19：0)
選挙第1号	江戸崎地方衛生土木組合議会議員の補欠選挙について	竹神裕輔 議員を指名推薦により決定	—	当選

第1回定例会には、9名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。



松戸千秋
議員

中一ギャップへの取り組みは

教育長 児童生徒の交流や教師の連携等を進める

松戸 中一ギャップとは、小学校から中学校に進学した際に学習内容や生活リズムなどの環境の変化に対応できず、目標を失ったり、学力低下、いじめ、不登校が急増する現象です。平成22年6月定例会にて浅野議員が質問を行っているが、稲敷市の現況とその後の取り組み状況を伺う。

教育長 本市では、小学校から中学校への円滑な接続が図れるよう、児童生徒の交流や教師の連携、教育課程編成の工夫を進めており、複数小学校での連携した学校行事による中学入学に向けた横の繋がりを深め、中学入学時に学校生活オリエンテーション、部活動体験期間の設定をし、ゆっくりと中学校生活への適応を図り、安心して学校生活を送れるよう支援しています。

学習については、非常勤講師等を活用し学力不振つまりの早期解消を図っています。

投票率向上への対策とその成果は

選挙委員会書記長

積極的に選挙の周知、

広報を行い投票率向上に努める

松戸 国民一人一人が自分の意思を反映させることのできる最も重要であり、基本的な機会が選挙である。しかしながら、政治に対して無関心になり、政治離れがとまらない。さまざまな要因があると思うが、投票率向上に向けて今まで努力してきたことと、その成果について、伺う。

ンを行っています。成果については、4月の市長選では56.73%、7月の参院選では46.55%でした。また、9月の知事選では25.64%で県内最下位であったことは、深く受け止めています。

松戸 期日前投票時の宣誓書を投票所入場券に印刷してはどうか。

書記長 選挙告示日以前の取り組み

みとしては、稲敷広報、市ホームページ、市内213カ所のポスター掲示場の設置、防災無線、情報発信メールにてお知らせを行い、また、市内ショッピングセンターにて投票啓発キャンペーン

書記長 入場券に宣誓書印刷することによる

投票の簡素化は、他の市の状況を参考に十分検討していきます。



臨時給付金の申請手続きは

保健福祉部長 国からの指示に従い準備作業を進める



大湖 金四郎
議員

大湖

ことしの4月から消費税が8%になり、所得が低い人ほど影響が大きくなる。その負担を緩和するために実施されるのが臨時福祉給付金と子育て世代臨時特別給付金です。その申請手続きについて伺う。①対象者全員に通知はできるのか。②申請、審査方法については、丁寧に準備してもらいたい。③現時点での問題はないのか。

部長

①については、6月末に市民税が確定した後、該当者に通知を郵送し制度の案内周知を行う予定です。

②については、税務課、児童福祉課、保護室など関係部署と連携し個別認識に徹底して望みます。また、電算システムを構築し迅速かつ正確な対応ができるよう準備します。

③については、個人情報保護の観点から、担当部署が直接該当者に周知、勧奨ができないことや税の未申告者の取扱等の問題が予想される。

高橋川流域の水害対策を問う

田口市長 国、県、美浦村との総合的な対策を進める

大湖 2月14日から15日にかけて大雨が降り、高橋川が満水の状況になったが、幸い住宅への浸水被害は免れた。また、昨年の台風26号にも大きな被害が出ており、それを教訓に住民が安心して生活ができるよう関係箇所との協議、対策を講じてきたと思う。その内容を伺う

市長 昨年の台風26号は、江戸崎観測所史上最大の降雨量を記録し、高橋川からの越水により周辺住宅に床上、床下浸水の甚大な被害を与えました。2月の大雨でも越水はないものの周辺住民が危険を感じるほどの増水に見舞われました。高橋川の越水問題は、構造上の問題だけでなく、排水区域が、美浦トレセンを含め広範囲であるためです。これらの問題可決のために、美浦村との協議を進めることと併せて、国県を巻き込んだ総合的な検討が必要であ

ると考えます。

当面の対策として、堤防地盤高が低い部分のかさ上げ、住宅周辺の排水方向、流量調査の実施、強制排水施設の設置の可能性の調査を専門コンサルタントへの委託発注を行い専門的な協議も行っています。

大湖 国県を巻き込み堤防の工事を行っても、霞ヶ浦の水が満水となった場合、稲敷市民の被害を最小限にとどめるためにも、調整池が必要ではないか。また、美浦村との協議はおこなっているか。

市長 調整池の効果はあると思いますが、財政等の問題があり対策を検討する必要があります。

また、美浦村長とも話をしており、両市村において災害対策の共通認識、共通課題として検討協議していきます。

急速に進む人口減少問題対策は

田口市長 実現可能な施策を調査研究し
進めたい



山本 彰 治
議 員

山本 平成24年3月に稲敷市後期総合計画が策定された。その中で、人口問題プロジェクトチーム、カップリングパーティ、中学3年までの医療費助成は、それぞれ効果あるのかもしれないが、定住促進策としての効果があったとは言い難い。市の重要施策と位置付けられている人口問題について、これまでの政策がどんな効果を生み、何が不足しているのか、調査研究したことは大事なことになります。研究を重ねた上で、既存の政策の変更や再検討をするべきではないか。急速に進む人口問題に対し今後どのような考えで対応していくのか伺う。

市長 人口減少問題は、乗り越えなければならない最大の政策課題と認識しています。特に当市の場合、市外への人口流出による社会減が重要な問題です。桜川認定こども園開設、医療助成の中学生までの拡充などの子育て支援策の実施や雇用対策の充実として江戸崎工業団地への企業誘致を進め、若者の就労の場を確保するなど取り組んでいます。さらに、あらゆる手段を横断的に組合せ総合的な政策をより一層講じます。

山本 人口の社会増に働きかける定住促進策は考えているのか。

市長公室長 人口減少を食い止めるための直接的な施策については、先進自治体の取り込みについて情報収集を行い、稲敷市にふさわしい効果的な施策を講じていきます。

山本 人口減少対策の所管である企画課が、全課横断的に取りまとめ、対策を推進しているのか。

市長公室長 企画課において、人口問題プロジェクトチームを立ち上げ、人口推移の整理やアンケート分析、稲敷エール便の発行、さらに総合計画の実施計画策定において、人口問題を最重要課題とした重点プロジェクトの進捗状況の確認作業を毎年各課とヒアリングを行い横断的に対応しています。



4月1日現在の人口44,690人

自殺防止対策の状況は

保健福祉部長 ライフサポーター部会協議を

進める

竹神 昨年9月に自殺対策協議会
(ライフサポーター部会)
が設立されたが、会議内容、活動
方針、構成はどのようなメンバ―
であるのか。

自殺でなくなる方の約3分の1
が経済苦等である。そこで多重債
務者対策についてどう取り組むの
か。また、消費生活センターの相
談状況等はどうか。

学校教育現場における自殺予防
教育について、現在、市内の小中



竹神 裕 輔
議員

学校では具体的にどのような取組
みを行っているのか伺う。

保健福祉部長

稲敷市地域自立支援
協議会の専門部会と

してライフサポーター部会が設置
され構成は、家庭児童相談員、看
護師、社会福祉協議会職員、市の
精神保健福祉士です。取組み内容
は、自殺に関する相談や必要な取
組み内容の検討、内閣府の資料か
らの先進事例による自殺防止対策
の協議、広報紙による啓発活動等
の検討を行っています。

産業建設部長

多重債務者対策には
相談窓口への誘導が
解決への第一歩と考え、市ホーム
ページ、広報、にて相談会等のお

知らせを掲載し市民への周知しま
す。また、市消費生活センターで
は、消費生活専門員等の資格をも
つ相談員が週4日相談業務を行っ
ています。平成24年度は、相談件
数が189件でその内多重債務者
相談は、5件です。

教育長

平成24年3月に稲敷市教
育振興基本計画を作成
し、道徳教育、人権教育、学校保

健を充実させ命の大切さを実感で
きる教育を実施するよう指導して
います。

また、市内の各学校で自殺予防
を視野に入れた授業を計画的に実
施し生命を尊重し自殺を回避でき
る能力を育て、将来にわたって生き
る力、生き抜く力の育成を目指し
ます。



市政を問う

大雪時の除雪、生活道路の確保は

産業建設部長 市職員、委託業者、衛生土木組合で対応



山口 清吉
議員

山口 2月8日から9日にかけての関東地方、稲敷市を襲った大雪は、積雪量としては、20センチから25センチも積った。水戸気象台の被害状況とりまとめによると死者1名、負傷者197名、停電7万2,400件であった。そこで、大雪に対する市の対応、被害状況を伺う。また、住宅に隣接した道路の除雪について伺う。

部長 例年どうり冬季は、路面凍結防止作業の業務委託をしていますが、今回の大雪では、委託業者のみでの対応ができなかったため、2月9日職員を招集し、市内業者、衛生土木組合にも依頼し、2月14日までの6日間除雪を行いました。また、大雪関連の要望件数は、除雪50件、倒木2件、凍結防止剤散布6件、その他2件の合計79件ありました。また、除雪は市道でも回り道ができない、孤立した路線も考慮し作業を行いました。さらに職員だけでは対応できない場合もありますので、市民の皆さまにもご協力をお願いしたいと思います。

一般住宅の耐震強度の強化について

産業建設部長 現時点の対象件数を把握し検討する



山口 市では、木造住宅耐震診断士派遣事業として一般住宅の耐震診断を行っている。これまで耐震強度測定を何件実施し、その結果何件耐震強度が補強されたのか。また、これからは地震が来ても壊れない住宅を作ることと助成し、一般住宅の耐震不足を補強する住宅リフォーム助成制度を実施する考えはないか伺う。

現時点での対象件数の把握などフォローアップ調査を行い十分検討していきたい。



部長 木造住宅耐震診断士派遣事業は、平成18年度から25年度までに88件実施し、耐震補強は2件、改築は1件実施されました。リフォーム助成制度は、まず住宅の耐震評価を知っていたいただき木造住宅耐震診断の普及に努めるのが第一であり、耐震補強設計、耐震改修事業の導入を考える上で、現



？ フォローアップ調査とは…

一度だけの調査に終わらないでさらにその後同一対象を追いかけ一定の期間を置いて続ける調査



このほか、「延滞金の減免」について、社会保障制度改革プログラム法について質問がありました。

稲敷市の今後の農業政策は

産業建設部長 できる限りの農家支援の

取り組みを

柳町

国の農業政策が大きく舵を切った今般、補助率の高い飼料用米を、促進してはどうか。そのための講ずべき対策と、農業関係者への情報伝達方法や指導について伺いたい。また、今年度より採用される市の転作助成金の内容について伺う。

部長

飼料用米については、JA等と協力し専用種子の確保に最大限に努めていきます。また、



柳町政広
議員

出穂期の用水機場の稼働確保については、各土地改良区に稼働期間の延長等を要請していきます。

情報伝達、指導につきましては、飼料用米を今年度取り組まれた方に対して、12月に内容のチラシを配布させていただきました。また、3月初旬から旧町村ごとに関東農政局からも同席をいただき、集落座談会を開催し詳細を説明していく予定になっています。

市の新規の転作補助金につきましては、国からの交付金が10アールあたり1万5千円から7千5百円に減額されたことに伴い、主食用米の支援策としまして、市単独で5千円を助成するものです。

徒歩通学児童の安全対策を

教育部長 通学路の安全確保と交通安全指導を

柳町 集団登校中の痛ましい事故が多発しているところだが、通学路の安全確保の取り組みと、また、ヘルメットの導入について伺いたい。



警察官による交通安全指導

部長 通学路の安全対策としましては、平成24年度には、市道のスクールゾーン、標識、路面標示の新設や塗り替えなどの対策を実施しました。国・県道の歩道や、新たな危険個所につきましては、道路管理者、警察署などに、対策を要望・依頼しているところです。同時に、交通安全教室の実施や、教員による引率や見回りなどによる安全指導も行っています。

ヘルメットにつきましては、自転車通学だけでの着用で、その他の児童につきましては、JAから寄贈いただいている黄色い安全帽で、安全確保を指導しているところです。

読書意欲を高めるため、 読書通帳の導入を

教育部長 小学校から本に親しむ習慣を



浅野 信行
議員

浅野 市民の皆様にご読書に親しんでもらう取組みや、図書館利用推進を図るため「読書通帳」の導入を検討してはどうか。また、特に小学生の読書意欲を高める取組みについて伺う。

部長 これから、稲敷市図書館では、読書に親しんでもらう取組みとして、図書館の手作りによる、「読書貯金通帳」を作成していきます。これは本のタイトルや感想などを自分で記入できるものです。

浅野議員からご提案のありました、銀行のATMと同じように自動で記帳できる読書通帳機の設置につきましては、利用者のニーズを把握したうえで、検討していきます。

小中学校の取組みとしましては、市内6小学校に図書館司書の配置、そして市内全ての小中学校に司書教諭が配置されています。また多くの小学校では、朝に読書の時間を設けたり、読み聞かせ会の実施など、本に親しむ習慣を養っているところです。



読書通帳で読書意欲の向上を

クラウド

ファンディングによる

資金調達を

田口市長 多くの方々の賛同、

応援をいただく手法を模索

浅野 税金に頼らない施策の一つとしてイン

ターネットで不特定多数の人々から小口の資金を募るクラウドファンディングを活用し、地域振興に活かそうとする取組みが広がっている。稲敷市も10周年を迎え、また圏央道の全面開通も間近に迫る中で、このような、賛同できるアイデアやプロジェクトで地域振興活性化の取組みをしてはどうか。

市長 現在、稲敷市ではふるさと納税制度や夏

まつりの協賛金によるメッセージ花火、釣り愛好団体による河川清掃活動やへらぶなの放流事業などが行われ、これも稲敷市への賛同や応援の一つと考えます。多くの方々の賛同、応援をいただく手法として、クラウドファンディングについても大いに参考にしながら調査研究を進めていきます。

都市計画の見直しはあるか

田口市長 情勢を見ながら検討していく

高野

稲敷市合併前に策定された都市計画区域の指定がすでに20年も経過しているにもかかわらず、合併後もそのままの状態では現在に至る。線引きの対象となる江戸崎地区と新利根地区の、市街化調整区域では新たな開発ができず、今後の発展性が望めない。見直しの考えはあるのか。また各区の「地区計画」の策定予定はあるかを伺う。

市長

圏央道の開通に伴う企業進出や、経済情勢の回復など、再び開発圧力が高まる可能性があることから、適切な土地利用のコントロールを図るためにも、当面は線引き制度を継続し、情勢を見ながら改めて検討していきます。

産業建設部長

地区計画につきましては、圏央道の開通や地域振興を図るため、地区計画制度や区域指定制度等の検討を、農政部局等との調整も踏まえ、行っていききたいと思えます。



高野 貴世志
議員

工業専用地域の見直しを

田口市長 土地利用のあり方を検討

高野 市内にいくつかある工業団地のほかに、約30ヘクタールの高田地区の工業専用地域があり約20年間、買い手がつかない状態である。策定当初とは情勢が変わり、地代や地形などから今後も誘致は難しいと思われる。市内のもっと条件のいい場所に移すことは考えられないか。

産業建設部長 地域の指定は、県で行うもので、一度指定された場所をなくして別の場所に移すということは、難しい話ではないかと思えます。

市長 高田地区の工業専用地域の指定は平成6年に線引きが決定し、位置づけられました。その後20年にわたる景気低迷

により、結果的に公共投資ができない状況でした。今後は土地利用のあり方について、再検討していきます。また、企業誘致につきましても見直しの動向を踏まえ、いろいろな面で検討していきます。



稲敷インターチェンジの周辺計画

田口市長 アクセス道の早期完成に向け
県に要望を



根本 光 治
議 員

根本 圏央道の稲敷インターチェンジアクセス道路の中で、西町から佐倉区間の工事が進んでいない。現時点での進捗状況はどのくらいか。また、建設予定の江戸崎パーキングエリア周辺の土地利用計画について伺う。

市長 アクセス道路の北側工区につきましては、県事業として用地買収を進めているところですが、土地改良地図と現況が合わないなどの問題があり、用地買収が他区間より遅れ、工事には至っていない状況です。進捗状況の早い区間が完了後、速やかにこの工区に整備されるよう、県に要望していきます。

江戸崎パーキングエリア周辺の土地利用につきましては、具体的な供用開始時期は未定であり、全線開通後の利用者数についても予想がつかない状態です。当面はパーキングエリアが供用開始時にその一部をお借りして、PR活動を行いながら検討を行ってきます。



稲敷IC付近の周辺計画は

市民に有益な災害情報の伝達と 災害対策の強化を

田口市長 体制を整え、

災害対策本部で一元対応

根本 3・11以降、再三にわたりに指摘してきた情報発信

災害情報を速やかに発信していきます。

が、この度の大雨災害時もほとんど機能していなかった。その原因と防災計画の中での位置づけはどうか。また、いつ起こるか分からない災害に対しての対応に命令を下せる危機管理室等の設置時期を伺う。

市長

台風26号の被害情報発信は、他の作業が集中し広報活動が手薄になったことにあります。このことを教訓に、台

風27号接近時は、職員の配備態勢や人員、機材を即座に見直し体制を整えました。このことによりホームページへの掲載、防災無線やメール等の広報手段で、

台風27号接近時は、職員の配備態勢や人員、機材を即座に見直し体制を整えました。このことによりホームページへの掲載、防災無線やメール等の広報手段で、

危機管理室につきましては、組織替えの中で平成27年度には作ろうと考えています。実質的に機能するのは組織が定着し、新庁舎に移った時点であると考えます。

討論

議案第21号：平成26年度稲敷市一般会計

■ 反対討論

山口清吉

市民が、長引くデフレ不況の中で稲敷市政に期待することは、高齢者福祉の充実、国保税の引き下げ、学校給食の無料化など、生活する上での負担軽減である。消費税増税、年金削減、物価上昇と市民の暮らしはますます厳しくなる。111億円の基金が市民のくらしと福祉のために有効に使われることを望む。

議案第22号：平成26年度稲敷市国民健康保険特別会計予算

■ 反対討論

山口清吉

平成26年度稲敷市国民健康保険特別会計予算の一般会計からの繰入金、特にその他繰入金は

7、120万円も減額されている。一般会計からの繰り入れをふやして、被保険者の負担を軽くすることとあわせて、医療費に占める国庫負担の割合を1984年改悪前の医療費の45%に戻すよう、国に働きかけるべきである。

議案第30号：平成26年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算

■ 反対討論

山口清吉

平成26年度は、後期高齢者医療制度の保険料改定が行われる。後期高齢者医療制度は高齢者を差別し、高い負担を押しつける制度であり、廃止すべきであり、家族が一緒の保険を復活し、国の助成をふやして、高齢者医療は無料にすべきである。

議案第31号：平成26年度稲敷市水道事業会計予算

■ 反対討論

山口清吉

平成26年4月から水道料金に消費税増税分3%が上乘せになり、20ミリ管で10立方メートル当たり2、700円とこれまでより75円値上がりする。一方、一般会計からの補助金は、平成24年度以来、毎年の減額となっている。水道料金の引き下げは稲敷市の課題であり、ここで値下げを実施すれば、活力ある市民生活が生まれるのではないか。



総務教育常任委員会

委員長 根本 光治

第1回定例会において付託された13議案のうち、平成26年度稲敷市一般会計予算に対する主な質疑、答弁について報告します。

はじめに庁舎建設事業についてです。秘書広聴課への質問では、継続費で54億540万円が計上されているが、総額ではいくらからいを見込んでいるのかとの質問に対し、総事業費は財政サイドと協議をし、60億円の範囲の中で進めさせていたのだと聞いていますとの答弁がありました。

この答弁に対し、60億円という金額が妥当かどうか議論されていない。市民の方は報道等で53億円と聞いている。市長は身の丈にあった庁舎ということで当初約35億円の予算でスタートしているが、60億円となった場合、市長の説明責任は必要と考えるとの意見がありました。

財政課への質問では、総事業費が60億円になった場合の財政計画等のシミュレーションはしているのかとの質問に対し、これからは各小学校の統廃合や、庁舎建設に伴う公共施設等の再編もあり、それらを含めた中でシミュレーションをしているとの答弁がありました。

この答弁に対し、地方交付税が20億円も減少し、今後、収入の増も見込めない中で、将来的に投資的な事業ができなくなるのではと危惧するところでもあるとの質問があり、地方交付税が減少することから、公共施設の再編整備や、各種団体の補助金、人件費の削減等を検討した上で、平成36年度までの財政計画を策定し、これからの稲敷市の方向性を示していきたいと考えているとの答弁がありました。

次に、公共交通バスとスクールバスについてです。企画課への質問では、新利根小学校が4月から開校されるが、公共交通バスとスクールバスの運用方法について検討しているのかとの質問があり、教育委員会とは担当者レベルで協議をしているところであり、今後も横断的に協議を進めていきたいと考えているとの答弁がありました。

その結果、当委員会総意の意見として、公共交通バスとスクールバスについては、地域交通全体として捉え、企画課が中心となって検討していくべきであるとの意見がありました。

付託された13議案全てにおいて、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 松戸 千秋

第1回定例会において付託された10議案のうち、主な審査経過と概要について報告します。

議案第12号 一般会計補正予算のうち、保護室所管の質疑では、緊急雇用創出事業の臨時特別基金事業に関する質疑があり、ハローワーク、福祉事務所、社会福祉協議会の3点だてで行う事業で、福祉事務所にあたる市が住宅費の補助をするものであるとの答弁がありました。高齢福祉課所管では、民生費寄付金について質疑があり、この寄付金は市内の2社から受け、高齢福祉目的の寄付としては過去数年で初めてであること。この寄付は高齢者支援事業もしくは敬老事業の財源に充てられる予定であるとの答弁がありました。

議案第21号 平成26年度一般会計予算では、社会福祉課関係では、地域自立支援協議会についての質疑があり、現在、医療関係者、学識経験者など、18名で構成され、全体での活動に加え、4つの部会での活動も行われていること。原則ボランティアで行われているが、研修会、勉強会の経費が予算化されているとの答弁がありました。

この答弁がありました。

児童福祉課の審査では、保育士等処遇改善臨時 特例事業の内容についての質疑があり、この事業は民間保育所の保育士の処遇改善をするものであり、年度末には、保育士各自への支払いの確認をし、県に報告をするとの答弁がありました。市民課所管では、個人番号制導入後の住基カードについての質疑があり、個人カードの使用が始まった後、以後10年間は住基カード利用の猶予期間が設けられているので、市としても10年間は併用できる体制を整えていきたいとの答弁がありました。生活環境課の所管では、消防団員数についての質疑があり、県内で一番の分団員数と、一番安い報酬ということを考慮し、団員の削減と、報酬の引き上げを検討していたが、先の災害があったことにより、国から分団員数の増員を求められ、国、県、消防団、財政等と協議をしながら対応をしていきたいとの答弁がありました。

付託された10議案全てにおいて、原案のとおり可決・承認すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

委員長 大湖 金四郎

第1回定例会において付託された14議案に関する主な審査概要並びに結果について報告します。

議案第21号、一般会計予算のうち、農政課所管では、農産物生産団体への補助金についての質疑があり、各種補助団体への補助金の詳細な説明がありました。商工観光課所管では、プレミアム商品券発行事業について質疑があり、昨年15%のプレミアム率を20%に引き上げるとの答弁がありました。また、今後は商品券利用の追跡調査も必要ではないかとの意見もありました。建設課所管では、道路新設改良事業において、あずま生涯学習センター付近の市道東2-11号線の建設状況についての質疑があり、担当者から詳細な説明がされました。都市計画課所管では、市営住宅管理費において、市営中山住宅24戸の下水道接続による水洗トイレ化工事に2,947万4千円を計上したとの説明がありました。委員からは、事業に係る財源内訳につ

いて質疑があり、その他の特定財源については、入居者の使用料であることが答弁されました。

議案第31号、水道事業会計予算では、基幹収入である給水収益については、消費税率の改正から前年対比で1,353万4千円の増額。また、資本的収入では、工事負担金等が前年度対比で4,187万9千円の減であり主に圏央道建設関連事業が終了することによるものとの説明がありました。資本的支出では、配水管布設事業において、圏央道関連事業の終了等により4,229万6千円の減となる説明がありました。委員からは、4月からの消費税の増税により検針と賦課は、どのようになるのかとの質疑があり、4月以前から使用している場合4月検針分は5%課税、4月開栓の場合8%課税となる答弁がありました。

付託された14議案全てにおいて、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情有り、だれでも議会に提出することができます。請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局までご持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願（陳情）書の提出方法】

1. 請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を

<p>(表紙)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）</p> <p>(請願書の場合)</p> <p>紹介議員 氏名</p>	<p>(本文)</p> <p>〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）</p> <p>(趣旨)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>稲敷市議会議長 様</p> <p>請願書（陳情者）住所 氏名</p>
---	--

- 求め、何をしてほしいのかできるだけ具体的に、また、簡明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。
- 内容の異なる2つ以上の事項を請願（陳情）する場合は、別々の請願（陳情）書としてください。
 - 請願（陳情）書には、提出年月日、請願（陳情）者の住所・氏名（法人・任意団体の場合は、その所在地・名称・代表者氏名）を記載し、押印してください。
 - 請願（陳情）者が複数の場合には、代表者の氏名を記載し、外何名としてください。
 - 請願書には、紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要で。
 - 請願（陳情）書は、原則としてA4判の用紙に横書きとし、正本1部を提出してください。
 - 受付は、市議会事務局にて随時受理していますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）開会予定日の10日前までに提出されたものが、その定例会の取り扱ひとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。
- ※請願書・陳情書について不明な点は、市議会事務局までお問い合わせください。

傍聴してみませんか!

次回定例会開催予定は

6月3日（火）となります。

市議会は、傍聴できます。

この3月議会（定例会）では、期間中、のべ22人の皆さまが傍聴しました。稲敷市役所東庁舎の2階で当日に受付けています。

また、議場傍聴ではなく、庁舎1階ロビーにあるテレビで議会中継を傍聴することもできます。

議会の傍聴は、稲敷市役所東庁舎2階で開催当日に受付けています。傍聴については、

- ① 受付時間は午前8時30分から（先着順）
- ② 傍聴の予約はできません
- ③ 傍聴席は25席まで
（別途、報道関係5席）
- ④ 議場で傍聴できなくても庁舎1階のテレビで議会の生中継を傍聴できます など

以上のことにご注意いただき、傍聴にお越しく
ださい。

次回の定例会の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。

☎ 0299-78-3390 (直通)

FAX 0299-78-3396

坂本 源 議員逝去

坂本 源 議員が、平成26年2月8日に逝去されました。享年68歳。

故坂本議員は、平成11年旧東町議会議員に初当選以来、東町議会経済常任委員会副委員長、議会運営委員会副委員長を歴任され、稲敷市議会においては、江戸崎地方衛生土木組合議長、議会運営委員会副委員長、議会選出監査委員を歴任されるなど地方行政の伸展に大きく貢献されました。

ここに、生前のご尽力に深い敬意を表するとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

編集後記

厳しい冬も遠のき、桜の花の便りが届く今日この頃となりました。市政においても平成26年度予算が成立、新年度に向け進み始めました。学校においては、卒業から入学式へこの時期、行く人、来る人、心新たに決意を胸に身を引締める時でもあります。議会だより編集委員会も同じように、市民の皆さまにいかにか読んでいただけるか研鑽に努めているところであります。現状に甘んじず失敗を恐れず新たな企画はないか常に問題意識を持ち、この一年努力をして参ります。読者の皆さまのご意見をお聞かせください。

(大湖 記)

委員	副委員	委員
根本	岡本	根本
山沢	山口	山沢
大湖	大湖	大湖
根本	根本	根本
松戸	松戸	松戸
千光	千光	千光
秋治	秋治	秋治